

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年11月1日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期 (自平成22年6月21日至平成22年9月20日)
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥畑 芳博
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥畑 芳博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成21年 6月21日 至平成21年 9月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高 (千円)	6,282,611	5,848,007	4,018,405	3,670,329	13,357,324
経常利益又は経常損失 () (千円)	169,773	469,805	207,030	160,268	269,027
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	100,164	385,174	120,167	209,330	168,926
純資産額 (千円)	-	-	3,475,859	2,925,000	3,316,419
総資産額 (千円)	-	-	8,049,852	7,795,739	7,917,894
1株当たり純資産額 (円)	-	-	192.45	161.82	183.51
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	5.56	21.40	6.68	11.63	9.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.0	37.4	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,119	675,215	-	-	440,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,715	52,050	-	-	107,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,280	1,630	-	-	416,220
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	-	503,658	1,183,201	561,666
従業員数 (名)	-	-	881	854	864

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	854
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	647
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当第2四半期連結会計期間における実績を部門別に記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

(1) 生産実績

部門	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,079,290	96.6
組込制御ソリューション事業	663,907	85.7
医療・公益ソリューション事業	419,339	258.9
プロダクト事業	761,391	135.1
合計	2,923,929	111.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,147,773	104.5	679,410	77.0
組込制御ソリューション事業	787,371	99.5	962,730	95.1
医療・公益ソリューション事業	432,070	271.4	390,478	69.9
プロダクト事業	819,633	83.0	854,261	113.2
合計	3,186,848	105.0	2,886,880	90.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,384,460	83.3
組込制御ソリューション事業	1,006,812	110.2
医療・公益ソリューション事業	504,037	102.7
プロダクト事業	775,018	81.3
合計	3,670,329	91.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
富士通株式会社	951,718	23.7	536,941	14.6
株式会社安川電機	356,156	8.9	452,504	12.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年11月1日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は増加しつつあり、設備投資は持ち直しに転じつつありますが、海外経済の減速や円高の影響による企業収益改善が弱まり、回復基調が鈍化してきております。また、厳しい雇用状況・所得環境も幾分和らぎ、個人消費も徐々に改善してきております。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は回復しつつあるものの、企業収益の改善の遅れにより回復ペースが鈍化してきております。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画の初年度として危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的な挑戦を図っております。

当第2四半期連結会計期間の業績は、一進一退の景気動向の中で、依然としてIT需要が低調に推移し、大口開発案件が一巡し規模が縮小したビジネス・ソリューション事業を他の案件で補うことができなかったこと等により、売上高は36億70百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失1億88百万円、経常損失1億60百万円、四半期純損失2億9百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築は開発案件が一巡し、受注規模が縮小した影響に加え、製造業向けビジネスソリューションも企業の情報関連投資抑制の長期化により低調であり、その結果、売上高は13億84百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、設備投資は下げ止まりつつありますが回復は鈍く、メカトロ分野や半導体製造装置向けの制御ソフト、生産ライン向けのFAシステムは低調に推移しており、駅務機器向けも依然として厳しい状況にありますが、前年度に新規受注した蓄電池の遠隔監視システムや医療機器向け組込ソフトの売上もあり、その結果、売上高は10億6百万円（同10.2%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは低調に推移しましたが、自治体向け情報通信基盤構築は堅調であり、その結果、売上高は5億4百万円（同2.7%増）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、情報通信機器分野では情報端末機器等の需要が堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度に比べ需要が大幅に減少したことにより、その結果、売上高は7億75百万円（同18.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は51億32百万円（前連結会計年度末比2億86百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億78百万円減少したこと、現金及び預金が6億21百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は26億63百万円（同1億64百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億80百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は77億95百万円（同1億22百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は27億83百万円（同1億73百万円増）となりました。これは、主として未払費用が3億17百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が85百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億87百万円（同95百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が63百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は48億70百万円（同2億69百万円増）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は29億25百万円（同3億91百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が3億85百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より32百万円減少し、11億83百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金は、未払費用の増加5億52百万円、仕入債務の増加5億47百万円があったものの、売上債権の増加11億23百万円があったこと等により、6百万円（前年同四半期比3億59百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金は、無形固定資産の取得24百万円等により、24百万円（同3百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、0百万円（同2億8百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、48,281千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月21日～ 平成22年9月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	1,356	7.53
小島 勝	東京都品川区	431	2.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	91	0.51
シービーエヌワイ ディエフエイ イン ベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シテイバンク銀行株式 会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANT A MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
中頭 隆哉	滋賀県大津市	39	0.22
岸 孝	京都府京都市右京区	34	0.19
谷口 秀夫	茨城県笠間市	32	0.18
永井 宏親	静岡県袋井市	32	0.18
計	-	12,857	71.43

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,999,000	179,990	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,990	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が36株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月 (3/21~4/20)	5月 (4/21~5/20)	6月 (5/21~6/20)	7月 (6/21~7/20)	8月 (7/21~8/20)	9月 (8/21~9/20)
最高(円)	335	325	330	325	302	300
最低(円)	296	300	284	288	280	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,201	561,666
受取手形及び売掛金	³ 3,112,062	³ 3,990,126
商品及び製品	49,539	51,143
仕掛品	² 501,724	471,160
原材料及び貯蔵品	31,938	33,855
その他	542,106	604,710
貸倒引当金	288,259	293,840
流動資産合計	5,132,314	5,418,822
固定資産		
有形固定資産	¹ 712,322	¹ 713,945
無形固定資産	265,094	279,779
投資その他の資産		
前払年金費用	879,346	786,908
その他	806,660	718,437
投資その他の資産合計	1,686,006	1,505,345
固定資産合計	2,663,424	2,499,071
資産合計	7,795,739	7,917,894

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,713	828,638
未払費用	1,416,459	1,099,217
未払法人税等	21,276	24,293
役員賞与引当金	1,000	-
その他	601,772	657,307
流動負債合計	2,783,221	2,609,456
固定負債		
退職給付引当金	1,919,373	1,855,796
役員退職慰労引当金	55,426	49,494
関係会社事業損失引当金	24,829	30,000
その他	87,887	56,726
固定負債合計	2,087,517	1,992,017
負債合計	4,870,738	4,601,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,919,353	2,304,527
自己株式	58	58
株主資本合計	2,901,294	3,286,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,407	16,657
評価・換算差額等合計	11,407	16,657
少数株主持分	12,298	13,293
純資産合計	2,925,000	3,316,419
負債純資産合計	7,795,739	7,917,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
売上高	6,282,611	5,848,007
売上原価	5,136,312	5,091,411
売上総利益	1,146,298	756,595
販売費及び一般管理費	1,315,002	1,291,632
営業損失()	168,703	535,036
営業外収益		
受取利息	218	227
受取配当金	1,215	227
雇用助成金・奨励金	-	67,688
その他	782	1,340
営業外収益合計	2,217	69,484
営業外費用		
支払利息	499	75
売上債権売却損	2,253	2,440
為替差損	-	1,696
その他	532	41
営業外費用合計	3,286	4,253
経常損失()	169,773	469,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,827	5,581
特別利益合計	7,827	5,581
特別損失		
固定資産除却損	-	152
特別損失合計	-	152
税金等調整前四半期純損失()	161,945	464,376
法人税、住民税及び事業税	1,349	8,457
法人税等調整額	62,611	87,558
法人税等合計	61,262	79,100
少数株主損失()	518	101
四半期純損失()	100,164	385,174

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高	4,018,405	3,670,329
売上原価	3,162,540	3,223,590
売上総利益	855,864	446,739
販売費及び一般管理費	1 648,712	1 635,370
営業利益又は営業損失()	207,151	188,630
営業外収益		
受取利息	215	227
受取配当金	152	227
未払配当金除斥益	420	-
雇用助成金・奨励金	-	28,609
その他	250	1,311
営業外収益合計	1,039	30,375
営業外費用		
支払利息	225	-
売上債権売却損	655	822
為替差損	249	1,185
その他	30	4
営業外費用合計	1,160	2,013
経常利益又は経常損失()	207,030	160,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,189	7,930
特別利益合計	1,189	7,930
特別損失		
固定資産除却損	-	133
特別損失合計	-	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	205,841	168,332
法人税、住民税及び事業税	733	8,225
法人税等調整額	84,584	32,416
法人税等合計	85,318	40,642
少数株主利益	355	354
四半期純利益又は四半期純損失()	120,167	209,330

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	161,945	464,376
減価償却費	83,511	81,242
のれん償却額	760	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,618	5,581
前払年金費用の増減額(は増加)	99,011	92,438
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,450	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,010	63,577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,420	5,932
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	5,170
受取利息及び受取配当金	1,434	454
支払利息	499	75
固定資産除却損	-	152
売上債権の増減額(は増加)	897,060	878,063
たな卸資産の増減額(は増加)	142,110	27,043
仕入債務の増減額(は減少)	120,792	85,924
未払金の増減額(は減少)	900,651	36,976
未払費用の増減額(は減少)	42,586	317,241
その他	34,153	11,053
小計	66,474	640,511
利息及び配当金の受取額	1,446	454
利息の支払額	412	75
法人税等の支払額	17,890	13,801
法人税等の還付額	6,502	48,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,119	675,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,473	14,584
無形固定資産の取得による支出	49,201	39,115
投資有価証券の取得による支出	628	643
その他	1,412	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,715	52,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	595
配当金の支払額	125,410	165
少数株主への配当金の支払額	870	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,280	1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,876	621,535
現金及び現金同等物の期首残高	644,534	561,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,658	1,183,201

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月21日至平成22年9月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日至平成22年9月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日至平成22年9月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用助成金・奨励金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は38千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は249千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日至平成22年9月20日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」については一括表示しておりましたが、「前払年金費用」の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「前払年金費用」は688,530千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用助成金・奨励金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は38千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「未払配当金除斥益」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は268千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 820,088千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 801,009千円
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金39,100千円を相殺表示しております。	
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,079千円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 15,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 623,861千円 退職給付費用 87,568千円 減価償却費 19,015千円 のれん償却額 760千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,280千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 698,283千円 退職給付費用 99,971千円 減価償却費 13,870千円 のれん償却額 140千円 役員賞与引当金繰入額 1,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,332千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 314,043千円 退職給付費用 43,550千円 減価償却費 9,630千円 のれん償却額 380千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,915千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 346,274千円 退職給付費用 49,957千円 減価償却費 7,018千円 のれん償却額 70千円 役員賞与引当金繰入額 1,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)
現金及び預金 503,658千円	現金及び預金 1,183,201千円
現金及び現金同等物 503,658千円	現金及び現金同等物 1,183,201千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日
至平成22年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載をしております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)
当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	161円82銭	1株当たり純資産額	183円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,925,000	3,316,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,298	13,293
(うち少数株主持分(千円))	(12,298)	(13,293)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,912,702	3,303,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	5円56銭	1株当たり四半期純損失金額()	21円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
四半期純損失()(千円)	100,164	385,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	100,164	385,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額 6円68銭	1株当たり四半期純損失金額() 11円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	120,167	209,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	120,167	209,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。